

第2章 先行研究

第1節 地域通貨とは

地域通貨とは、主に物やサービスの交換の活発化を図るため、法定通貨と同等、あるいは全く異なる価値を持つ通貨を、限られた地域内で流通させる仕組みのことである。ここでの「地域」は、必ずしも地理的なものであるとは限らない。同じ会社に勤める社員同士の輪であったり、同じ志向を持つ仲間同士が集うサークルであったりと、一定の人間の繋がりが作る限定的なコミュニティを指す場合がある。そのため、その機能や効果は通貨の流通範囲によって様々であり、唯一無二の定義は存在しない。

全国には様々な地域通貨制度が存在するが、基本的な仕組みは以下の通りである。まず参加者は、①自分がしてほしいこと ②自分がしてあげられること、を登録する。その2つが記載された冊子から、自分が希望するサービスを探す。希望するサービスを見つけたら、自分で、あるいは運営事務局（コーディネーター）経由でサービスの提供者に連絡を取る。サービスを受けたら、それに見合う地域通貨を払う。

第1項 地域通貨の発行形態

①紙幣発行型

運営団体が独自に紙幣を発行し、流通させる。現在のお金と同様に使えるため馴染みやすいが、管理の徹底が必要で、偽造も起こりやすい。

②通帳記入型

各個人が運営団体の発行する通帳を持ち、取引内容を記録する。通貨発行は個人が行うため、残高がゼロ、あるいはマイナスでも取引が可能。手間がかかるが、人とのコミュニケーションの記録が残る。

第2項 地域通貨の目的と機能

西部（2013）によれば、地域通貨が導入される目的は2つに大別される。

A：経済的領域において、持続可能な循環型地域経済の形成促進

B：社会・文化的領域において、コミュニティ、あるいはコミュニケーションの活性化

日本では2000年代初めまで、Bの側面が強調されてきた。

その後、一部の参加者に地域通貨が滞留して、円滑な流通が進まないという問題が生じたことで、Aの側面が注目されるようになった。現在、地域通貨の固有性はA、B両側面の併有であると理解できる。

地域通貨の発案は1929年に起きた世界恐慌がきっかけである。大規模な金融恐慌により

多くの人々が手持ちの法定通貨を使わずに貯めこむこととなった。そのため、法定通貨の循環が大幅に鈍り、さらなる不況が進行した。この事態を打破するために提唱された仕組みが現在の地域通貨の原形である。代表的なものが、シルビオ・ゲゼルの考案した「マイナス利子」に基づく「スタンプ通貨」である。簡単に言えば、10000 円分の貨幣を 1 年後には 9900 円に減価する（1 年後に残額×1%分のスタンプを購入しなければいけない）という仕組みである。このスタンプ通貨を法定通貨と同様に貯めこむと、損をしてしまう。

ゲゼルが自著「自然的経済秩序」でこの提案をした後、その理論を指示する人たちの手により、各地で実践が試みられた。ドイツ南西部バイエルンのシュヴァーネンキルヘンでは民間団体が設立され、オーストリアのチロル地方ヴェルグルでは、市長自ら導入に踏み切った。多くの民間人が協力したり、行政を巻き込んだりすることで、今まで法定通貨を溜めこんでいた人々が地域通貨を使うようになり、大きな経済的発展を遂げたのである。この時点で、まだ日本において地域通貨は導入されていない。

現在のような、経済的活性化とコミュニティの活性化という 2 つの側面を持つ地域通貨が生まれたのは 1980 年代のことである。これらが日本に導入され、2000 年代から一気に広がりを見せた。西部（2013）は、A と B の両側面を併有することこそが地域通貨の特徴であり、一方だけからはそのユニークさを理解することはできないと述べている。しかし、現実の地域通貨は、2 つの側面のうち相対的にどちらか一方が強いことが通常である。

第2節 ボランタリー経済と連帯通貨

ここからは、同志社大学経済学部経済学科郡嶋ゼミ（環境・社会コース）1999年度卒業研究（2002）を主な先行研究として扱い、筆者なりの解釈を加えつつ内容をまとめたい。

第1項 ボランタリー経済とは

ボランタリー（任意の、自由意志の）経済とは、法定通貨によって物やサービスが取引される経済領域で価値を見出されにくい、ボランタリーなサービスを交換する経済を指す。ここで交換されるものは、例えば高齢者の話し相手や登下校時の見守りなどである。

法定通貨によって物やサービスが取引される経済領域は、主に市場と政府によって機能している。そのうち、市場と政府とがともに扱う領域を混合経済と呼ぶ。そこで取り扱われるものの一例が介護サービスである。高額な料金を払って質の高いサービスを求めることも可能であり、政府の認定する一定のサービスを受けることもできる。次に、市場が扱う領域を市場経済と呼ぶ。身の回りに溢れる食品や電化製品、衣類などが取り扱われ、競争原理によって発展している。逆に、市場に任せるのが不適切であるために、政府が扱う領域を公共経済と呼ぶ。道路の舗装や街灯の設置などは、私たちの生活には必要不可欠なものであるが、市場経済に任せたのでは質と安全に問題が残るだろう。そのため、政府が国民から集めた税金を資金として行っている。

これら3つの経済領域（以下、貨幣経済と呼ぶ）のどれにも当てはまらない、残余の部分がボランタリー経済である。このボランタリー経済に分類されるようなサービスは、一般に当たり前のことであり、金銭的価値がないものとして考えられてきた。ただ、だからといって私たちが生活していく上でこれらのサービスが不要であるということにはならない。むしろ、生きていく上で私たちが最も必要としていると言えよう。近年、盛んに報道されている孤独死や無縁社会といった問題を引き起こす要因となっているのが、近所付き合いや地域的な繋がりへの減少である。そのような諸問題を解決するためにも、ボランタリー経済の活性化が求められている。

しかし、法定通貨を用いてもボランタリー経済の活性化を果たすことはできない。その内容が、法定通貨によって取引されるものではないからだ。そこで、法定通貨に代わって効果を発揮する手段が地域通貨である。自分のできることや求めていることを皆で共有し日常的な助け合いを育むその仕組みは、「人との繋がり」を意識的に作りだす。その際、地域通貨を支払ったり受け取ったりすることで、自分のできることや、誰かにしてもらったことに価値を見出すことができる。結果的に、多くの人が忘れかけている「人との繋がり」の価値に気付くことができるのではないだろうか。ボランタリー経済の活性化において、地域通貨はまさにうってつけの手段であると言えよう。

第2項 地域通貨と連帯通貨の区別

同志社大学経済学部経済学科郡嶋ゼミ（環境・社会コース）1999年度生（2002）は、混同されがちな地域通貨と連帯通貨は、区別されるべきであると述べている。特定の地域内で、かつ市場経済においてもボランティア経済においても取引されるものを地域通貨と呼ぶのに対し、同じように特定の地域内で取引されるが、市場経済で取引されることは一切なくボランティア経済のみで取引されるものを「連帯通貨」と呼ぶ。

第3節 各地の地域通貨

第1項 地域通貨ピーナッツ

ピーナッツは、2000年から千葉県千葉市のゆりの木商店街を中心に現在も運用されている地域通貨である。全国の地域通貨の中でも成功例として挙げられることが多い。

発行形態は通帳型で、1 ピーナッツが1円、1時間のサービスが1000 ピーナッツに相当する。新規に参加する場合、ピーナッツクラブの会員になる必要があるが、参加費は無料である。一般個人は日本国内であれば誰でも参加可能だが、事業者は千葉県内に限定している。2012年4月現在で、ピーナッツクラブの参加者は約2500名である。

ピーナッツを導入するきっかけは、代表を務める村山和彦氏が地域通貨のことを知り「経済活動を含む地域の再生と活性化の可能性を託してみたいと考え」（丸山・森野 2001: 22）たことだという。田中（2002）によれば、地域通貨を利用して、「グローバル経済での経済活動の影響が我々の日常生活に直接大打撃を与えないように、グローバル経済のシェルターとして地域の自給自足を確立する」ことが目的であった。

交換される財としては、コーヒー1杯や商品といった市場経済でも取引されるものから、話し相手やベビーシッターなど、ボランティア経済で取引されるものまで多岐に渡る。地域活性化のフィールドとして商店街が選ばれているため、市場経済で取引されるものばかりが対象となるかと思いきや、ボランティア経済の活性化も重要な目的とされているように思われる。

第2項 未来ぼ〜ろ

未来ぼ〜ろは、2009年から富山市中央通り商店街で年に1回、11月中の土日2日間に渡って行われている地域通貨を用いたイベントである。2010年は約90人、2011年は約70人が参加した。近隣の小学校5、6年生を対象に、商店街で職業体験をしてもらい、給料を地域通貨「ぼ〜ろ」で支払う。発行形態は紙幣型で、500ぼ〜ろ（＝500円相当）紙幣と100ぼ〜ろ（100円相当）紙幣の2種類がある。

参加児童は職業体験の後、事前に配布されたパスポートに職場から仕事証明のサインをもらい、それを持って銀行へ行くと、給料を受け取ることができる。そして、稼いだ「ぼ〜ろ」を使って、商店街での買い物やゲームを楽しむことができる。使用期限はイベント当日から2週間で、期間後に店舗に貯まった地域通貨は額面の9割（ただし2013年は10割）の法定通貨と換金される。この資金はイベントに対する協賛金で賄われる。

未来ぼ〜ろは、近隣に新しく流入してきた住民に、商店街があるという地域の特徴を伝えることを目的としていた。当該地域では中学生や高校生には職業体験の場が与えられているため、商店街との接触が少ないと考えられる小学生を対象に、自分たちで稼いだお金

で商店街における醍醐味とも言える買い物をすることを思いついた。

つまり、「ぽ〜ろ」を通じて取引される財は、労働力か商品ということになり、市場経済で流通しているものである。ただし実際には、商店主にとって小学生の労働力が役に立っているとは限らない。その意味で、支払われる通貨には「商店街に遊びに来てくれてありがとう」といった、ボランティア経済的な意味合いも多分に含まれているように思われる。

第3項 エコマネー

加藤敏春によって1997年に提唱されたエコマネーは、一部の地域通貨の総称とされているが、ボランティア経済でのみ運用されるという点では連帯通貨の一種といえる。先に述べた、経済的活性化とコミュニティ活性化という地域通貨の2つの特徴のうち、コミュニティ活性化に重きを置いたものと言えよう。北海道栗山町の「クリン」、滋賀県草津市の「おうみ」など、各地域やコミュニティによって様々な名称が存在する。

基本的な仕組みは地域通貨と同じだが、「現金との交換ができず、商店などの商品やサービスを購入することもできない」〔加藤他, 2001, pp33〕点が最大の違いである。普段、ボランティアとして行われるような「買い物同行」「図書館の本を代わりに借りる」といったサービスに対して、参加者はエコマネーを支払う。「喫茶店でコーヒーを1杯飲む」「食事料金の100円割引」といった、法定通貨の代わりのような使い方はできない。

このルールを設けた理由を加藤(2001)は、本来エコマネーが使用されるべきボランティア経済と貨幣経済とが無制限に接続していると、エコマネーがお金や金券そのものとなり、人々の善意を法定通貨で取引することになりかねないためだと述べている。加えて、国家の通貨発行権や税法に関係した問題を防ぐためだとも述べている。

また、エコマネーでの取引は一定期間(3ヶ月、半年など、各運営団体によって異なる)が過ぎると振り出しに戻る。したがって、エコマネーはプラス残高が多ければ得、マイナス残高が多ければ損、といった性質のものではない。活発に取引した人を表彰する制度が設けられている場合もあり、貯めるよりも活発に取引することが求められていると言える。

第4項 各地の地域通貨のまとめ

前項までに挙げた3例は、貨幣経済とボランティア経済との間における互換可能性や、その使用期間にそれぞれ差異があると考えられる。これらの観点から再度、3例を見ていく。まず、ピーナッツは、コーヒー1杯から話し相手まで交換される財は様々であり、貨幣経済とボランティア経済との間における互換可能性は高いと言える。そして、運用を開始した2005年から現在に至るまで取引は続いており、取引期間は半永続的である。

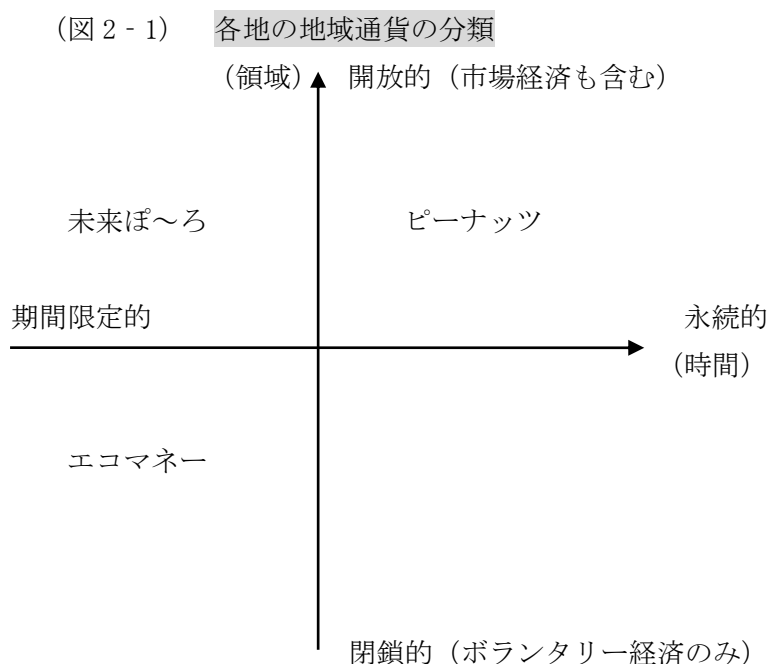
未来ぽ〜ろにおいては、小学生の労働力に対して商店主が支払い、給料を受け取った小学生が商店での買い物で支払い、循環が完了する。先述の通り、商店主から小学生への支

払いは名目上、労働に対する給料であるが、実際のところ小学生が戦力になるとは言い難い。むしろ、安全確保や監督責任なども伴い、本業が忙しい商店主にとっては負担も増えよう。そこまでしてでも商店街へ来てほしい、という思いに応えてくれた親子への感謝の思いが通貨で表されているのかもしれない。商店での買い物は言うまでもなく貨幣経済である。したがって、ボランティア経済と貨幣経済との間の互換可能性があると言える。そして、地域通貨の使用期間はイベント当日の2日間と、イベント終了後から2週間に限られる。これは、イベントの楽しさの余韻が残るうちに商店街を再訪してもらおうという、主催者側の思いからである。

最後に、繰り返しになるが、エコマネーはボランティア経済のみでしか使えない。したがって、ボランティア経済と貨幣経済との互換可能性はない。一定期間で取引は振り出しに戻されるという意味で、使用期限が設けられている。

貨幣経済とボランティア経済との間の互換可能性を地域通貨の使用可能「領域」(y 軸)、地域通貨の使用期間を「時間」(x 軸)とする。領域を表す y 軸ではプラスに近ければ開放的、マイナスに近ければ閉鎖的とし、時間を表す x 軸ではプラスに近ければ永続的、マイナスに近ければ期間限定的とする。これをもとに3例を分類すると、以下のように表せる。

ピーナッツは使用可能な領域が開放的で、時間は永続的な第1象限に位置する。(今回はピーナッツを地域通貨の代表としているが、同じ地域通貨でも実際には両経済間の互換可能性や使用期限が各運営団体によって異なる。そのため、若干はみ出る可能性もあるが、およそその地域通貨の位置は第1象限である)。使用可能な領域は開放的だが、時間は期間限定な未来ぼ〜ろは第2象限、使用可能な領域は閉鎖的で、時間も期間限定的なエコマネーは第3象限に位置する。



第4節 本章のまとめ

前節までの内容を踏まえ、今回は富山の商店街を舞台に地域のコミュニティ活性化を目的とした、半永続的な通帳型地域通貨の導入を目指したい。これは先に挙げた例の中では地域通貨ピーナッツに近いものである。その使用可能な領域は開放的だが、本来の導入目的は商店街の経済的活性化であった。本研究では、地域のコミュニティ活性化を最重要な目的とするため、市場経済で取り扱われるものやサービスはなるべく（一切ではないが）扱わず、ボランティア経済で取り扱われるものやサービスを中心とする。ただし、エコマネーのように、市場経済で扱われるものやサービスを完全に排除してしまうことは、地域通貨のユニークさを理解することに繋がらないと考えられるため、行わない。参加者が法定通貨で取引されるものと同じか、それ以上の価値を人との繋がりにも見出し、地域のコミュニティ（ボランティア経済）活性化に一役買ってくれることを願うからである。

また、地域通貨の使用期間を限定すると、日頃から富山市中心市街地で行われている様々なイベントと同列に見られてしまう恐れがある。単発的なイベントの開催により、高い確率で多くの集客が見込めることは実証済みであるため、今回は地域通貨の試みを可能な限り長く続けることで得られる効果を検証したい。

そして、紙幣型と通帳型という2種類の発行形態のうち、後者を選択する理由は3点ある。まず、通帳型は通貨の行方を追跡したり通貨自体を回収したりする必要がある紙幣型と比べて、管理が簡単である点である。さらに、通帳型は誰でも無制限に通貨を発行でき（無制限とはいえ、必ず支払われる相手がいるため、取引額の総和は常にゼロとなり、問題はない）、例え残額がマイナスになっても取引を続けられる点である。一方で、紙幣型はいくら多額の地域通貨を支払いたいと思っても、そのときに持っているだけしか支払うことができず、手元に1枚も持っていなければ一切の支払いができない。参加者にとってより自由度が高い発行方法を採用することで、参加者間の取引が活発になるのではないかと考えられる。最後に、参加者には法定通貨の価値感覚は残しつつも、普段から法定通貨とともに使用する割引券やクーポン券としての感覚からは脱却してほしいからである。もちろん、経済的活性化という目的も併有する地域通貨はそのような役割も持つが、それは補助的なものである。今回の主な目的は地域活性化であるため、誰かに感謝したり、誰かから感謝されたりしたときに行き交う、今までは多くの人が忘れていた価値を見出すための通貨である。その“特別感”を演出するために通帳型の地域通貨を用いる。取引をするたびにお互いがサインをしなくてはならないという手間がかかる分、地域通貨をやり取りする（＝コミュニティが活性化する）ことの価値に気付いてもらえるのではないかと考えた。

最後に、この試みを前節で言及した各地の地域通貨の分類に照らしあわせたい。この地域通貨は使用可能な領域がどちらかといえば閉鎖的で、時間もどちらかといえば永続的なものであるため、先ほどの図2-1では第4象限に位置する。第1象限の地域通貨ピーナッツは経済的活性化を主な目的とした通帳型地域通貨である。第3象限のエコマネーはボラ

ンタリー経済のみを使用領域とした紙幣型地域通貨である。今回の試みは簡単に言えば、この2例の良いところを取ったものである。富山の中心市街地において、双方の良い特徴が上手く機能するかどうかを検証していきたい。